

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

相変わらず、複雑な分かりにくい外国為替相場展開が続いています。

国際情勢の変化が経済のみならず、政治にも及ぶと更に読みは複雑化します。難しいです。

そして、難しい中、相場展開は、取り敢えずの小動き状態にあるようです。

その辺りのことをいつもの為替のプロのコメントで確認したいと思います。

「先週発表された米雇用統計は非農業部門雇用者数の増加が19万2千人、失業率が6.7%と、ほぼ市場参加者の事前調査通りの内容であった。この結果、為替市場の反応は小動きであった。先週、「雇用者数増加が20万人を超えてくるようであれば米ドルが買われることになる。」と書いたが（先週戴いた彼のレポートは先週にはご紹介していませんが、そう書かれていました。）、19万2千人という数字は即米ドル買いにはつながらなかったが、年明けからの悪天候にもかかわらず米景気が順調に回復していることを裏付けるものであった。

現状では100-105円のレンジを逸脱するには材料不足であるためしばらく横ばい相場が続こうが、下値は切り上がってきており（2月安値：100.76, 3月安値：101.20）、総じて米ドル買い意欲が強い。

ユーロについては現状水準が割高であるということは先週書いたが、欧州当局者からのユーロ高牽制発言は続いている。

ECBは先週実施した政策委員会で追加緩和スタンスを強調しており、ユーロは売られやすい。

今週はもう一段安を予想する。」

とのことであります。

やはり為替は難しいです。

[今週のチェック・ワード]

[韓国の負債拡大について]

日本の国家としての対外債務残高が1,000兆円を超え、「次の金融危機の震源地は日本か?!」とも言われる中、日本政府は、財政規律の改善に向けて、消費税も上げ、動き始めていますが、「その財源は財政出動を伴う景気対策という古典的な景気対策に使われていくのではないのか? アベノミクスの第三の矢と言われる“成長戦略”という肝心の政策に具体策が見られず、日本は大丈夫か?」という声が国際経済社会の一部からは聞かれます。

更にまた、百歩譲ってアベノミクスの一定の効果が上がっているとしても、現在の日本の外交姿勢を前提とすると、「中国や韓国と対立しては、日本の経済復活は有り得ない。アセアンやインド、ロシアとの周辺外交では、中韓との関係悪化を埋めきることは出来ず、中長期的視野に立ち、外交戦略も絡めた日本の成長戦略を考えていくべきであろう。」との声も海外からは聞こえてきます。

財政問題と経済成長の問題は、このように、日本にとっては大変大きな問題であると私は認識しています。

また、公的部門以外の債務が増加していると言われる中国本土では、為替相場や金利も不安定となり、負債拡大を起因として、中国本土経済の弱点に繋がりがねないとの見方も出ています。

ところで、日本をひとつの悪い手本として、韓国では、韓国の脆弱性を意識し、改善する方向性を模索すべきであるとの見方も出てきているようです。

即ち、韓国の主要紙である朝鮮日報は、

「過去10年間に韓国の企業、家計、政府・政府系企業の債務が2倍以上増え、ただでさえ低成長に陥っている韓国経済の弱点となりつつある。

昨年末現在で韓国全体の負債総額は3,783兆9,000億ウォンとなり、10年前の2003年の1,696兆ウォンに比べて2.2倍増えている。

しかし、こうした借金の増加に耐えられるほど韓国の返済能力は高まっていない。

韓国の経済規模を示す国内総生産（GDP）は、同じ期間に810兆9,000億ウォンから1,428兆3,000億ウォンへと1.8倍増に留まり、2.2倍増えた負債の増加率を下回っているからである。

そして、その結果、負債の全体規模がGDPに占める割合は、2003年の209.2%から2013年には264.9%へと増加している。

負債比率264.9%とは、韓国の国民全員が2年8カ月にわたり、全く消費せずに生産を続けなければ、借金を完済できない数字だ。

また、韓国のGDPに占める家計債務の割合は85.6%、民間企業債務の割合は115.7%で、既に世界経済フォーラムが示した限界値（家計75%、企業80%）を超えている。

公共部門の負債比率は63.6%で、世界経済フォーラムの限界値である90%には達していないが、負債の増加ペースが民間部門を上回っていることが問題となっている。

即ち、過去10年間に民間企業の債務が1.9倍、家計債務が2.2倍増加したのに対し、公共部門の債務は3.3倍増えている。

この傾向が続けば、5年後の2019年には、公共部門の負債比率が危険レベルの92.9%に達することになる。

韓国は通貨危機（1997年）、クレジットカード債務問題による混乱（2003年）、世界的な金融危機（2008年）という3回の危機で一時的に負債比率が低下したのを除けば、韓国の過去20年間に負債比率が上昇し続けてきた。

中央銀行である韓国銀行が2010年現在で主要国の対GDP比負債比率を調査したところ、韓国（251.3%）は、日本（376%）、スペイン（291%）を下回ったものの、米国（249%）、フランス（248%）、カナダ（217%）、ドイツ（209%）を上回っている。

世界的な金融危機以降、欧米各国が国家主導の負債削減プロジェクトを展開したことを考えると、主要先進国と比較した韓国の国家負債レベルはさらに高まったとみられる。

これについて、韓国企画財政部は、

“韓国の政府負債比率は経済協力開発機構（OECD）加盟国平均に比べて、非常に安定的に管理されており、負債比率が高い政府系企業を重点管理対象に指定し、負債削減を進めている。”

とコメントしているが、民間の経済専門家は、家計債務が景気回復の足かせになる状況で、公共部門の債務まで危険レベルに達した場合、経済全体が“高債務・低成長”のわなに陥ると警告している。」

などと詳細に解説、日本のようにデフレの中で、公的債務まで拡大するような事態とならぬように留意すべきであると指摘されており、韓国経済の脆弱性をしっかりと認識しているコメントであると思います。

韓国では、これまでも課題となっている家計債務と企業債務に加えて、公共部門の債務が急速に増えれば、今後の経済危機に際し、政策対応が難しい状況になりかねず、韓国政府と政府系企業の負債増加速度を抑えるための特別な対策が示されないと経済規模が日本よりも小さい韓国は1997年のアジア通貨危機の当時と同様、一気に事実上の国家破綻状態に陥る可能性はありましよう。よそ様のお国の状況を心配しているわけにはいかない日本ではありますが、韓国経済と関係が深い

日本としても、韓国の状況には関心を払っていく必要があると私は考えています。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の王金平・立法院長は、中国本土と締結したサービス貿易協定の発効に反対する学生らが立法院を占拠して以来、同院内を訪れ、中国本土との協定の内容を立法院が監督する条例が成立しないうちは、同協定の再審査を急がない方針を表明している。

学生らの主張に理解を示した形である。

協定の早期発効を目指す馬英九政権にとって打撃となる可能性があるが、国民の声を無視できぬと判断した政治的判断であろう。

台湾の政治・社会動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土・国営通信社である人民日報は、

「中国本土の黒龍江省のハルビン市、伊春市、黒河市とロシアのアムール州からなる観光連合体が、ハルビン市で設立され、活動がスタートされた。」

と報道している。

この連合体は今後、黒龍江省とロシア極東地域の観光業の面で提携し、中国本土とロシアの海外旅行市場開拓を促進するとしている。

黒龍江省にこのような国際観光提携組織が設置されるのはこれが初めてであり、既に多くのロシア人が中国本土に入り、特に夏には買い物をしているといった動きが見られているが、こうしたことが更に活発化されるものと予想される。

また、同4地域の政府部門も、同連合体を通して、観光・行政・法執行面の協力体制や観光時に突発的な事故や事件が発生した場合の応急処理体制などを確立するほか、観光業と品質監督検閲検疫部門や法執行部門などとの情報交換、法執行面での連動などを強化し、観光市場の保護に努める、ともしている。

交易の拡大が中・露、東北三省・シベリアの交流拡大に如何に貢献していくかも注目したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 台湾、貿易動向について
3. 米中関係について
4. フィリピン情勢について
5. ウクライナ情勢と中国本土について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

落ち着きを取り戻しているとはいえ、まだまだ政治的な混乱が抜本的には解消されていないタイでは、首都・バンコクで、タクシン元首相派の政治団体「反独裁民主統一戦線（UDD）」が大規模集会を開催した。

元首相の妹のインラック首相が反政府派の抗議活動や、司法機関の追及による失職などの可能性に

直面する中、政権支持と民主主義の護持を訴えたものとなっている。

政局の不安定が、今後、何時、どのような形で解決していくのか、今しばらくフォローしていく必要がある。

2. 台湾、貿易動向について

台湾政府・財政部は3月の貿易統計を発表したが、これによると、台湾の3月の輸出額は前年同月対比2%増の278億米ドルとなっている。

スマートフォン用の半導体や太陽電池など電子製品が同9.2%増となったことが特筆されている。

しかし、中国本土向けのテレビ用液晶パネルの出荷や価格が落ち込み、光学器材は同13%減と不冴えの部分も出ている。

一方、3月の輸入額は同7.5%増の258億米ドル、貿易収支は20億米ドルの黒字となっている

3. 米中関係について

米国は中国本土の軍事的覇権の拡大に対しては慎重にその動向を確認している。

特に人工衛星をはじめとする「制宙権」への関心は高いが、これと同様に中国本土の海洋覇権の拡大にも大きな関心を払っている。

こうした状況下、ヘーゲル米国防長官は、中国本土を訪問、山東省青島の海軍基地に赴き、中国本土初の空母「遼寧」（但し、もともとはロシアの中古空母を改造したもの）を視察している。

空母視察は米側が求めたもので、外国要人の乗艦は初めてと見られている。

中国本土側には視察受け入れで、双方の偶発的な衝突を避ける信頼醸成と透明性の確保をアピールする狙いがあると見られている。

今後の動向を注視したい。

4. フィリピン情勢について

東シナ海や南シナ海に於いて中国本土の軍事的覇権が拡大していると見られる中、米中はその経済関係の緊密化の裏側で、軍事・外交問題についてもコンタクトを取っている。

こうした動きを睨みつつ、南シナ海に於いて、中国本土との軋轢が深まっているフィリピンは、新たな対応姿勢を示そうとしている。

即ち、中国本土と南シナ海の領有権を争っているフィリピン政府は、中国本土との軍事的なバランスに欠けているとの認識の下、更なる軍備拡張や同盟関係の強化に向けて、積極的な動きを示し始めているのである。

そして、今般、フィリピン政府は、

「武器輸出大国化を標榜している朴政権が率いる韓国」

から戦闘機12機を購入する契約を締結、一方で、米国とは新軍事協定を締結し、海洋進出を強める中国本土に抵抗する構えを具現化している。

今後の動向をフォローしたい。

5. ウクライナ情勢と中国本土について

ウクライナ問題に関連し、ロシアは、欧州に対する天然ガス供給の停止・制限を背景にウクライナを支援する欧州勢に対して圧力を加えているが、もしそうしたことを実際に実施する場合には、ロ

シアも欧州に代わる新たな販売先が必要ともなる。

また、米国が欧州に対するシェールガスも含めたエネルギー供給を拡大する可能性もあると見られる中、ロシアとしては対応策を取る必要がある。

こうした状況を見越して、自国がエネルギーの安定確保を目指している中国本土は、ロシアに対してのアプローチを強めている。

そして、こうした状況下、ロシアのプーチン大統領は来月にも、中国本土にパイプラインを通じて天然ガスを30年供給する契約に署名する可能性が出てきていると見られている。

中露両国間のこのエネルギー供給交渉は10年以上にわたり滞っていたものであるが、今回のウクライナ危機を受けて新たな展開を示す可能性があり、この辺に、中露のしたたかさを感じる。

今後の動向を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国の国策銀行である中小企業銀行の研究機関であるIBK経済研究所は、

「韓国の中小企業の景況判断指数(BSI)が直近では114を記録し、2011年の第2四半期の116以来の高い数値となった。」

と発表している。

BSI指数の調査は、同研究所が中小企業3,070社を対象に四半期ごとに実施しており、輸出が堅調な中、中小企業景気にも改善の兆しが出てきていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目(見出し)—

1. 日朝交渉について
2. 景気動向について
3. 造船受注について
4. 海外プラント受注について
5. 経済見通しについて
6. 景気に対する韓国政府の認識について
7. ウォン相場について
8. 韓国重工業、受注について

—今週のニュース—

1. 日朝交渉について

日本と北朝鮮両政府は、外務省局長級の非公式協議を中国本土・北京で開催した。

前回の公式会合で協議継続を確認しており、日本政府は早急に非公式協議を開いて日本人拉致問題などで突っ込んだ議論をする必要があると判断、会議は開催されているが、如何なる利用であっても、こうした政府間コンタクトが継続されていくことには、情報の確認と言う視点からも意味のあるものであると思う。

今後の動向をフォローしたい。

2. 景気動向について

韓国の政府系 Think-Tank である韓国開発研究院(KDI)は「4月の経済動向」を発表、この中

で、
「製造業の稼働率が低下するなど生産関連指標が低調であるが、内需が緩やかに改善しているほか輸出の拡大も続いており、景気回復が継続している。」
とコメントしている。

民間消費と設備投資が改善しているのに加え、建設投資も伸びを示していると分析している。
2月に鈍化した輸出の伸びは3月に米国など先進国を中心に拡大しているほか、雇用市場では就業者が大幅に増加し、経済活動参加率と雇用率の上昇も続いているとコメントしている。

尚、米国の量的緩和縮小やウクライナ情勢など海外のリスク要因が韓国経済に与える影響は大きくないとした上で、中国本土経済の成長鈍化に対する懸念は依然として残っているとコメント、注意信号も示している。

今後の動向をフォローしたい。

3. 造船受注について

造船・海運調査会社である英クラークソンは、
「3月の韓国造船会社の船舶受注量は計43万4,774CGT(標準貨物船換算トン数)となり、前年同月対比で70.1%減少している。
一方で、中国本土は世界の発注量の54.9%に当たる104万8,306CGTを受注し、首位となっている。

韓国のシェアは22.8%となり、2位、続いて9.1%の日本となっている。

韓国の1~3月期の受注量は403万3,622CGTとなり、37.4%のシェアを確保している。

中国本土は429万5,319CGTで、39.8%である。」

造船大国・韓国と中国本土、そして造船の高度化を進める日本の国際社会に於ける競争をフォローしたい。

4. 海外プラント受注について

韓国にとって、海外プラントの受注は大切な外貨獲得源の一つであり、韓国政府としても、海外プラント受注拡大に向けて様々な側面支援も行っている。

こうした中、産業通商資源部の統計によると、韓国企業の海外でのプラント受注額が本年1~3月期に168億1,000万米ドルとなり、前年同期対比42.1%増加している。

中東から51.9%、アフリカから30.5%をそれぞれ受注している。

受注内容としては、大型発電、精油、石油化学事業の受注が全体の87.8%を占めている。

また、現代建設、SK建設、GS建設、現代エンジニアリングの企業連合が60億4,000万米ドルに上るイラク中部カルバラの精油工場建設工事を受注するなど、韓国の企業連合の受注額は80億1,000万ドルとなっている。

尚、韓国政府は世界景気の回復とエネルギー需要の増加に伴い海外でのプラント受注の見通しが明るいとみて、今年目標額700億米ドル達成に向けて韓国政府としても総力を挙げる方針を改めて示している点、付記しておきたい。

5. 経済見通しについて

国際機関である国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを発表し、韓国の2014年の経済成長率は3.7%、2015年は3.8%になると予想したと韓国国内では報道されている。

ウォン高にも拘わらず、韓国の輸出が増加トレンドにあることなどを背景にして、いずれも前回予想が据え置かれたものと見られている。

尚、IMFは世界全体の2014年の経済成長率は3.7%から3.6%に下方修正し、先進国の経済成長率は2.2%を据え置いたが、新興国は4.9%と0.2ポイント下方修正している。

また、日本は消費税増税などによる景気の冷え込みを懸念し、1.7%から1.4%に大幅に引き下げられ、一方、景気減速が懸念される中国本土に関しては7.5%に据え置かれている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 景気に対する韓国政府の認識について

韓国政府・企画財政部は、経済動向報告書（グリーンブック）4月号を発表したが、これによると、「3月から一時的な不調要因が多少緩和され韓国経済の回復の兆しが続いている。」との総合評価を示している。

3月の輸出は米国で寒波が収まり、製造業などの操業日数増加で前年同月対比5.2%増を記録し、韓国金融市場も米国の経済指標が好転したことで上向いている。

また、同部は3月の小売販売も速報値を基に2月より改善したとも説明している。

そして、韓国の自動車市場での韓国車の販売は9万9,000台で2月の8万9,000台より1万台増加し、デパートや大型スーパーの売り上げも2月の販売不振から抜け出す様相を見せているといった点を具体的な状況として報告している。

その上で、

「こうした流れは2月の消費や輸出不振からある程度抜け出したことを意味する。」

と総合評価しているのである。

しかし、韓国政府は、

「投資や民間部門の回復傾向がまだ堅調でない上、米国の量的緩和縮小や新興国からの資金流出、円安などの懸念材料が残っている。」

との認識は示しており、

「今後も国内外の経済動向を注意深く見守り、積極的に市場の安定に取り組んでいく。」

との基本方針を示している点、付記しておきたい。

7. ウォン相場について

行き過ぎたウォン安の中で韓国製品の国際的なマーケット・シェア拡大も進めていた韓国であるが、ソウル外国為替市場では、1米ドル=1,050ウォンを割るウォン高を具現し、金融危機当時の2008年8月以降のウォン高水準となった。

今回のウォン高は、直接的に見れば、外国人による投資資金の流入であるが、北朝鮮情勢が一定の膠着状態を見せる中、韓国の経常収支黒字が2年続き、外貨準備高も世界第七位水準を維持していることを遠因に進展していると見ておきたい。

尚、ヒョン副首相は、

「為替水準よりも変動性を注視している。

為替相場が韓国企業の輸出に与える影響は以前よりも小さい。」

との認識を示唆、これを受けて市場では、当面は、市場介入はないと見ている。

しかし、筆者はその可能性はこうした予想よりは高いと見ている。

注視する必要がある。

8. 韓国重工業、受注について

韓進重工業は、フィリピンのスービック造船所が30万トン級の超大型原油タンカー（VLCC）6隻、1万1,000TEU（20フィート標準コンテナ換算）級のコンテナ船2隻の計8隻を8億米ドルで受注したと発表している。

2009年に世界最大のドックを備えたスービック造船所が完成したことで、韓進重工業はVLCCの建造が可能になり、同造船所は昨年までに既に45隻、29億米ドル相当の船舶建造を受注し、2017年までの受注残を確保しているとコメントしている。

今後の動向をフォローしたい。

[トピックス]

大分以前にも一度、このトピックスで触れたかもしれませんが、私は、今現在、日本をはじめとする先進地域に見られる、「価値の多様化」といった状況が顕著なこの時代に於いては、新たな価値を創造して、それを更に確実に儲けるビジネスにしていくということは必ずしも容易ではないと考えています。

世の中に、皆が持っていない共通の“もの”皆がなかなか受けられない共通の“サービス”が明らかに存在していれば、その皆が持っていないもの、受けられないサービスの提供に焦点を絞り、これを量と価格を安定させて着実に提供できるようするといったことが出来れば、皆が持っていないものやサービスを提供できるという価値を背景に、大量生産・大量販売型のマス・ビジネスによって、そのビジネスから大きなビジネス・メリットを享受することが出来ましょう。

しかし、現在、特に先進地域に於いては、その経済的発展を背景に、多くの必要なものや提供を受けたいサービスは満たされているといえ、人々皆が真に必要としているものやサービスを見極めることは難しく、また見極めたとしても、その需要量そのものが限定的である、その需要の必要とする期間が限定的である（ビジネスを仕掛けるサイドからすると、当該商品やサービスのマーケット・ライフ・サイクルが短い可能性があるということ）、その需要そのものが生きていく為に絶対に必要なものやサービスから進化しており、社会情勢・経済情勢の悪化段階では、そうした需要が真っ先にカットされる可能性も否定できない、といったことから「新たな価値の創造」を意識しても、その「価値」そのものが何であるかをビジネスの利益の視点から見極めることが容易ではないと考えられるのであります。

しかし、そうした点があることを踏まえて「価値の創造」といったものを考えていくと、次のようなことになるのではないのでしょうか。

そこで今一度、価値創造を理解するために、まずは「価値」について確認しておきます。

そもそも、経済的、否、ビジネスの視点から考えた、価値とは何か？

私は、上述したように、価値観の多様化の中、ものやサービスの価値を体系的に、或いは絶対的に評価していくことは簡単ではないと考えています。

ビジネスの世界でいえば、価値とは、お客様の欲求にあり、その要求が多様化している、変化しやすいというのが先進地域での現状でありましょう。

また、創造とは、今まで存在しなかった新たなものやサービスを創るということになりましょう。ビジネスの世界で言う「価値の創造」とは、皆が持っていない共通の“もの”、皆がなかなか受けられない共通の“サービス”をはじめとする皆が要求しているものやサービスを新たに作り、量と価格を安定させながら提供していくこと、といえましょう。

そこで、価値の創造を考えると、既にあるものやサービスの効果を高める、消費者にとってのメリットを増やす、或いは既存のものやサービスの使い方や使う時期の変換に伴う新たな価値創造とい

う手もありましょう。

或いは、既にあるものやサービスの価値のもっと幅広く正確に伝えていくこと、そのものやサービスを違う対象者に示していくことも価値の創造かもしれません。

しかし、私はそうした価値の創造はマイナーな創造であって、根源的な価値の創造は「先進地域であれ何処であり、人々が生きていく為に必要なものやサービスを、量と価格において安定的に提供していくこと。」こそが「真の価値の創造」であると認識しており、ビジネスの世界では、その開発とビジネス化に成功した者は「価値の創造者」として良い立ち位置で存続が出来るのではないかと考えています。

今、正に、そうした活動を展開しています。

是非、皆様方もそうした視点からもビジネスを見直してみてください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

最近、電車に乗っていると気がつくことは、車内で寝ている人と共に、スマートフォンや携帯電話を触っている人の多さであります。

私どもの新入生合宿でも、宿泊したホテルの電波環境が余りよくなかったことから、新入生たちの話題の一つは、「このホテルはスマホが使いにくい。」でありました。

こうしてみると、本当に、携帯電話からはじまった「通信革命」は私たちの生活を大きく変えているものと思います。

そしてまた、そこには、こうした通信革命によって通信手段を使いこなす人と使いこなせない人の格差を生む、といった問題も生んでいるかと思えます。

情報の大切さは、こうしたことから分かります。

しかし、皆様もお気づきの通り、情報はただ多ければよいと言うものではありません。

情報の真偽を意識し、その上でその情報を種々分析、目的に沿って利用していくということまで出来て、初めて「生きた情報」と言えます。

そうした意味で、車内や新入生たちを見て感じることは、あんなにしゃかしゃかと情報を見、聞き、頭に流し込んでいて、真の情報を掴み、分析し、自らの目的に合わせて、その情報を利用できるのか？ということでもあります。

こうしたことは、かなりの頭の訓練が出来た上で実現できることであり、私の経験からすると、決して簡単なものではないはずです。

情報に流され易い社会は、Toolとしての情報機器の発達によってもたらされ、結果として私たちの社会の重厚さまでも失わせているのではないか、そんなことをふと感じてしまう昨今の世間の様子が私には心配であります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Generic Marketing=包括的市場調査・分析

ビジネスをしていく際、実際に提供した商品やサービスに対して対価を支払ってくれる顧客の動向を調査し、分析をする「マーケティング」が大変重要であることは言うまでもありません。

即ち、これが、企業の本業の利益である営業利益の源となる売上高になるからであり（営業利益＝売上高－コスト）、マーケティングの成功・失敗は、ビジネスそのものの「成否」にも繋がります。

従って、マーケティングを如何に効率的に行うのかが、ビジネスの成否に繋がるとも考えられます。

通常、このマーケティングは各社が一定のコストを掛けながら行いますが、私の認識では、例えば、スウェーデンなどは、政府がスウェーデン輸出公社などの政府関連組織を上手に活用して海外販売戦略を立てるために市場調査・分析の基礎を行い、国家戦略としてのマーケティングを実施しています。

また、最近では、欧州や日本の中堅、中小企業が、コンソーシアムを構成して、共同マーケティングを実施し、その効率性向上に向けた活動を行っています。

このように、海外販売戦略に於いてしばしば見られる共同市場調査・分析のことを包括的市場調査・分析と言います。

日本もこうした包括的な市場調査・分析を拡大させていくべきでありましょう。

但し、「市場原理に基づく自由競争」であるということを忘れず、行き過ぎた Generic Marketing を回避、下手な国粹主義に繋がらぬように留意しないといけないことを付記しておきたいと思えます。

“Generic Marketing” is generally defined as follows:

Sometimes a Market is consisting of buyers with similar needs that are satisfied by sellers in many different ways.

And a generic market refers to a market that consists of broad spectrum of buyers with the similar needs which are satisfied by sellers in various different ways.

A market is a business place which consists of buyers and sellers and a market is the source of turnover and profit of the business.

In that sense, how research the market and how analyze the market is very important.

Whether marketing is done well or not by a seller is one of the key points of success of the business.

Normally marketing is done by each seller, however in order to be more efficiently, marketing is sometimes done by a government, a state-owned institution and/or consortium of sellers.

For example in Sweden, as far as I understand, Swedish Export Bureau (=SEK) is in the roll of global marketing and makes a contribution to the global business of private sectors of Sweden.

I believe that in Japan, such generic marketing is more needed for the prosperity of Japanese Global Economy.

However we have to understand that generic marketing should be done as a matter of free market principle, otherwise useless nationalism may expand.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 035. 40（前週対比+18. 45）

台湾：1米ドル／30. 06ニュー台湾ドル（前週対比+0. 16）

日本：1米ドル／101. 70円（前週対比+1. 58）

中国本土：1米ドル／6. 2122人民元（前週対比-0. 0004）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 997. 44（前週対比+9. 35）

台湾（台北加権指数）：8, 908. 05（前週対比+19. 51）

日本（日経平均指数）：13, 960. 051（前週対比-1, 103. 72）

中国本土（上海B）：2, 130. 542（前週対比+71. 711）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光